2025（令和7）年度

（ 2025.4.1 ～ 2026.3.31 ）

事　業　報　告　書
財　務　諸　表
さるびあタウンプラン進捗状況

一般財団法人 町田市勤労者福祉サービスセンター

目　次

2025(令和7)年度（2025.4.1～2026.3.31）

事業報告書

頁

Ⅰ　事業所数・会員数の状況‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥２
Ⅱ　事業実績‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥３
Ⅲ　理事・監事・評議員名簿及び会議開催状況‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥９
Ⅳ　事業報告の附属明細書‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥１１
Ⅴ　さるびあタウンプラン（2024-2028）進捗状況‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥１２

2025(令和7)年度（2025.4.1～2026.3.31）

財務諸表

頁

・貸借対照表‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥１５
・正味財産増減計算書‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥１６
・財務諸表に対する注記‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥１８
・財務諸表の附属明細書‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥２０
・監査報告書‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥２１

2025（令和7）年度

（ 2025.4.1 ～ 2026.3.31 ）

事業報告書（補助事業実施報告書）

さるびあタウンプラン進捗状況

Ⅰ　事業所数・会員数の状況（2025.4.1～2026.3.31）

1．年度総括

事　　項	事業所数	会員数
期　　首	686所	5,851人
期　　末	674所	5,863人
増　　減	△ 12所	12人
増 減 率	△ 1.7%	0.2%

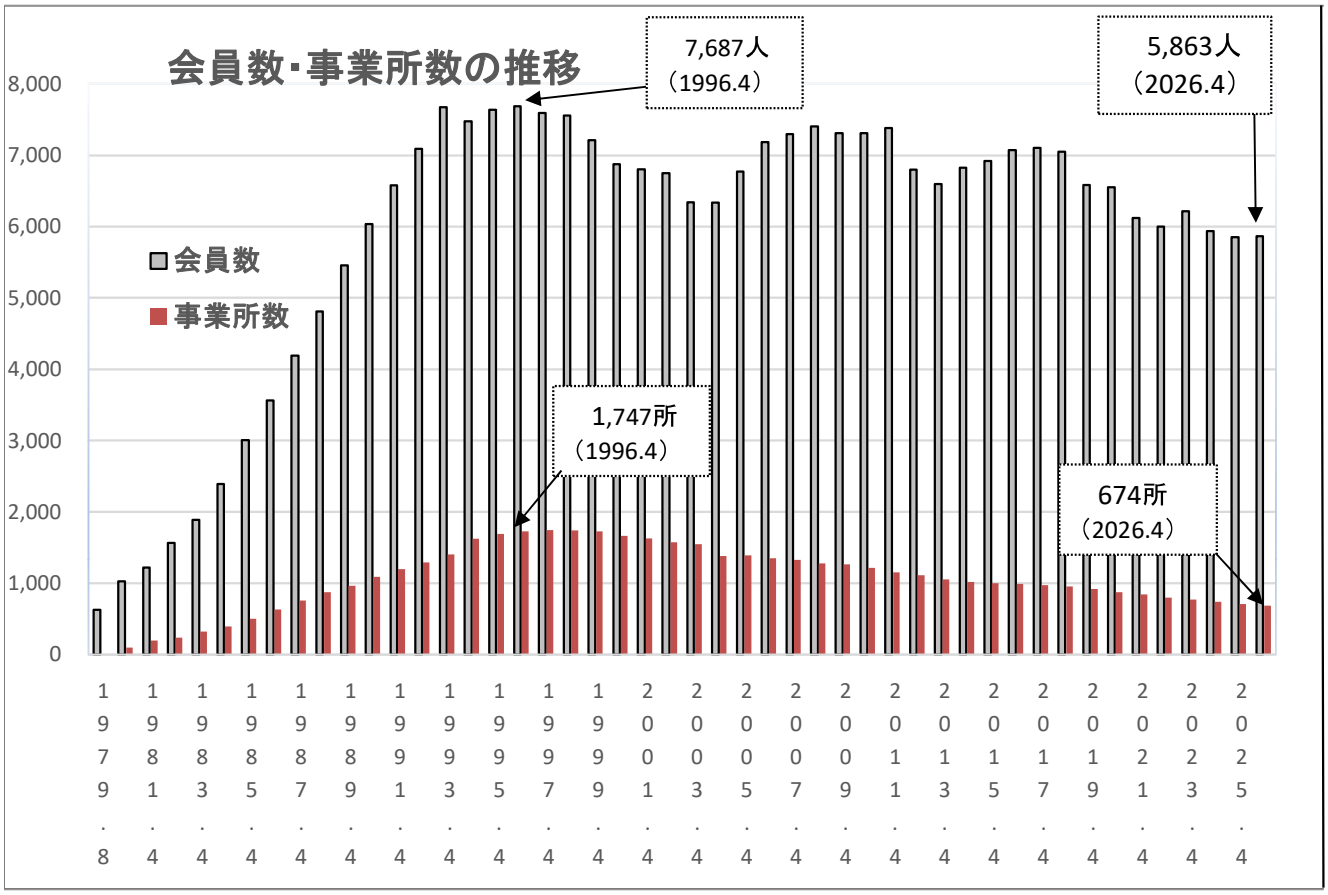
2．入退会推移

事　　項			本年度	前年度	増減率
増加	事業所	入　会	16所	11所	45.5%
	会　員	入　会	90人	53人	69.8%
		追　加	517人	646人	△ 20.0%
		合　計	607人	699人	△ 13.2%
減少	事業所	退　会	28所	33所	△ 15.2%
	会　員	退　会	87人	156人	△ 44.2%
		減　少	508人	630人	△ 19.4%
		合　計	595人	786人	△ 24.3%

3．企業規模　　（単位：事業所数）

規　模	期首	期末	増減
1名	179	175	△ 4
2名	155	147	△ 8
3～5名	145	138	△ 7
6～9名	59	63	4
10～30名	108	115	7
31～50名	20	15	△ 5
51～100名	14	16	2
101～300名	6	5	△ 1

注）表中の語句について
　追加：既加入事業所の従業員が追加入会すること。
　減少：既加入事業所の会員が退会すること。



*1993.4財団設立　2010.7一般財団移行

Ⅱ　事業実績

1　中小企業勤労者福祉に関する調査研究事業＜定款第４条（１）＞

勤労者福祉事業に関する情報収集、研究や検討を行うため各種会議等に参加しました。

会　　議　　等	件　数
会員情報誌・ホームページ・窓口でのアンケート	通年
会員Webアンケートの実施	１回
全国中小企業勤労者福祉サービスセンター	６回
神奈川県内勤労者福祉共済実施都市連絡会「かもメイト」	２回

2　中小企業勤労者福祉に関する各種研修会・講習会事業<定款第４条(２)>

勤労者の教養や技能向上のための講座を開催しました。

事　　業　　名	件　数
苔玉教室	25人
メイク教室	15人
お正月飾り教室～しめ縄～	40人
味噌づくり教室	19人

3　中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業＜定款第４条（３）＞

センターの各種事業の紹介や参加募集、その他福利厚生情報を提供するため会報誌を発行するとともに、ホームページへの掲載及びLINEでの発信しました。

情　　報　　提　　供　　媒　　体	件　数
会員情報誌「さるびあタウン」４回発行（６月、９月、１２月、３月）	26,400部
LINE（情報発信回数）　※2025年9月～	２３回
LINE（友だち登録数）	５８０件
町田市等の発行物による情報提供	通年

4 中小企業勤労者のための勤労者福祉事業＜定款第４条（４）＞

（1）在職中の生活安定に係る事業

① 給付事業［祝金・見舞金・弔慰金］

会員に対し、結婚・入学等の祝金、入院・災害時の見舞金及び弔慰金の給付を行いました。

給付事由			単価	件数	金額
祝金	会員満２０歳祝金		10,000円	2件	20,000円
	結婚祝金		20,000円	59件	1,180,000円
	銀婚祝金		10,000円	38件	380,000円
	珊瑚婚祝金		10,000円	35件	350,000円
	金婚祝金		10,000円	20件	200,000円
	出産祝金		10,000円	57件	570,000円
	小学校入学祝金		10,000円	91件	910,000円
	中学校入学祝金		10,000円	123件	1,230,000円
小計				425件	4,840,000円
見舞金	入院	連続 ５日～１０日未満	3,000円	28件	84,000円
		連続１０日～３０日未満	5,000円	43件	215,000円
		連続 ３０日以上	15,000円	6件	90,000円
		入院見舞金差額			0円
	住宅災害(火災と自然災害)		10,000円～100,000円		0円
小計				77件	389,000円
弔慰金	本人	６５歳未満 在会１０年以上	100,000円	3件	300,000円
		６５歳未満 在会１０年未満	50,000円	2件	100,000円
		６５歳以上 在会１０年以上	50,000円	9件	450,000円
		６５歳以上 在会１０年未満	30,000円	1件	30,000円
	配偶者		30,000円	8件	240,000円
	子		10,000円	3件	30,000円
	父母		10,000円	124件	1,240,000円
小計				150件	2,390,000円
総計				652件	7,619,000円

② 生活資金融資貸付あっ旋

融資制度の紹介を行いました。

事　　業　　名	期　間
東京都中小企業従業員生活資金融資制度（個人向け） 町田市中小企業融資制度（事業者向け）	通年

③ 育児支援事業

育児等の相談サービスの提供を行いました。

事　　業　　名	期　間
福利厚生代行会社による育児・教育相談ダイヤルの利用	通年

（２）健康の維持増進に係る事業

健康診断や温浴施設の利用補助等を実施しました。

事　　業　　名	件数・期間
健康診断受診料補助	2,621人
人間ドック利用補助	42人
温浴施設チケットあっ旋	4,403枚
さるびあタウンクーポン(温浴施設等利用券)	6,685枚
福利厚生代行会社による健康相談ダイヤルの利用	通年
健康に関する資料、各種温浴施設の割引券の提供	通年

（３）老後生活の安定に係る事業

老後生活に関する情報提供や相談サービスの提供を行いました。

事　　業　　名	期　間
町田市の健康への取組・老人クラブ連合会の紹介（会報誌）	1回
中小企業退職金共済制度の普及啓発及び利用あっ旋	通年
福利厚生代行会社の老後生活安定等に関する相談ダイヤルの利用	通年

（4）自己啓発・余暇活動に係る事業

① 自己啓発事業

職務向上や生涯学習による生活の充実を図る目的として、図書カードあっ旋や受講料補助等の自己啓発に対する援助を行いました。

事　　業　　名	件数・期間
自己啓発受講料補助	27人
さるびあタウンクーポン（書籍購入費補助）	9,482枚
図書カードあっ旋（3,000円券）	165枚
自己啓発に関する講座案内等の資料・情報の提供	通年

② 指定宿泊事業

会員価格で利用できる宿泊施設を提供しました。

事　　業　　名	件数・期間
宿泊施設に関する資料・情報の提供	通年

③ 指定遊園事業

遊園地などを低料金で利用できるよう補助を行いました。東京ディズニーリゾートは1.000円の利用補助券を希望者に年度１枚配布を行いました。

事　　業　　名	件数・期間
東京ディズニーリゾート利用補助（1.000円券）※4月～12月利用分	100枚
レジャーパークチケットあっ旋	412枚
さるびあタウンクーポン（水族館等利用券）	841枚
各種遊園施設等に関する資料・情報、割引券等の提供	通年

④ 観覧・鑑賞事業

映画や展覧会などを低料金で利用できるよう補助を行いました。

事　　業　　名	件数・期間
映画前売券あっ旋	48枚
美術展、イベント等チケットあっ旋	367枚
さるびあタウンクーポン（映画鑑賞券）	452枚
観覧鑑賞施設、各種催事に関する資料・情報の提供	通年

⑤ レクリエーション事業

ア さるびあタウン単独事業

旅行補助、果物狩り補助、町田名産品買物補助、ホテルグルメクーポン等を実施しました。

事　業　名	件　数
日帰りバスツアー（沼田さくらんぼ狩り＆生ゆばすくい体験）	36人
日帰りバスツアー（涼をもとめて富士五合目へ＆「藤みのり」ぶどう狩り）	43人
日帰りバスツアー（まぐろ８種盛膳とみかん狩り）	28人
ホテルグルメクーポン （レンブラントホテル東京町田・京王プラザホテル・横浜ベイホテル東急）	225人
ブルーベリー園入場料・摘み取り料金補助券(南町田ブルーベリー園 ・小山田ブルーベリー園・小野路ブルーベリー園）	43人
みかん狩り利用券（小田原　矢子みかん園）	125人
いちご狩り割引利用補助券（横須賀　津久井浜観光農園）	45人
潮干狩りチケットあっ旋　（木更津　江川海岸）	33人
スパ＆ランチチケットあっ旋（ヒルトン小田原）	94人

イ SC共同事業

近隣サービスセンターと共同事業を実施しました。

事　　業　　名	件　数
さつま芋掘り（町田・相模原ＳＣ共同企画）	38人
柿狩り〈市内農園事業者〉（町田・相模原ＳＣ共同企画）	79人
春の皇居東御苑・外苑散策（町田・相模原・厚木ＳＣ共同企画）	9人
地引網〈藤沢市鵠沼海岸〉（町田・相模原・川崎・座間・大和・ 厚木・南足柄・三浦半島・平塚・湘南ＳＣ共同企画）	網元の都合 により中止
婚活イベント（町田・横浜・川崎・相模原・三浦半島・湘南・厚木 ・大田区ＳＣ共同企画）	20人

⑥ 指定店事業

福利厚生代行会社が提携した各種施設の割引事業を実施しました。

事　　業　　名	期　間
福利厚生代行会社提携指定店（生活サービス全般）割引利用	通年
指定葬祭会社等の割引利用	通年

（５）財産形成に係る事業

勤労者の財産形成のための講座の開催及び融資のあっ旋を行いました。

事　　業　　名	件数・期間
インフレ時代の賢いお金の増やし方」セミナー （町田・相模原ＳＣ共同企画）	5人
財産形成に関する情報提供	通年

5　東京都及び市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業＜定款第４条(５)＞

東京都及び町田市から啓発資料の配布、掲示及び市ホームページへのリンクを行いました。

6　その他センターの目的を達成するために必要な事業＜定款第４条(６)＞

加入促進事業

センターの事業内容について情報提供を行い、会員の加入促進活動を行いました。

事　　業　　名	件数・期間
町田市民ホール「コンサートガイド」に加入促進広告の掲載	5回
加入促進キャンペーン	2回
ダイレクトメールの発送	5回
武相新聞に広告掲載	2回
町田商工会議所ニュースの裏面広告	1回
タウンニュースに広告掲載	1回
さるびあタウン紹介ポスターの掲示	通年

Ⅲ 理事・監事・評議員名簿及び会議開催状況

1 理事・監事名簿

2026年3月31日現在

No.	役職名	氏名	事業所名
1	理事長	井之上賢一	株式会社 久美堂
2	副理事長	岩﨑繁樹	株式会社 三ノ輪建設
3	副理事長	岡　資治	株式会社 岡直三郎商店
4	専務理事	岡林得生	一般財団法人 町田市勤労者福祉サービスセンター
5	理事	鍵谷敏博	株式会社 和広
6	理事	若林克典	株式会社 石井工務店
7	理事	大塚信彰	有限会社 大塚商店
8	理事	江口紀江	社会福祉法人 揺籃会　本町田わかくさ保育園
9	理事	谷田川明子	中央労働金庫町田支店
10	理事	塩澤直崇	町田市経済観光部
1	監事	高橋秀明	株式会社 創和会計事務所
2	監事	近藤祐子	町田市会計課

2 評議員名簿

2026年3月31日現在

No.	役職名	氏名	事業所名
1	評議員	矢沢きよみ	社会福祉法人 竹清会
2	評議員	堀井英夫	医療法人社団 三翔会 町田脳神経外科
3	評議員	齋藤雅考	三晃電気 株式会社
4	評議員	小松裕二	株式会社 セイキ製作所
5	評議員	宮本真紀	社会福祉法人 町田市社会福祉協議会
6	評議員	平本道夫	東日本個人タクシー協同組合
7	評議員	村上和久	町田市経済観光部産業政策課

3 理事・監事の異動

役職名/選任・辞任年月日			氏名	事業所名
理事	選任	2025年4月1日	岡林得生	町田市勤労者福祉サービスセンター
		2025年4月1日	塩澤直崇	町田市役所（経済観光部）
	辞任	2025年3月31日	水島弘	町田市勤労者福祉サービスセンター
		2025年3月31日	唐澤祐一	町田市役所（経済観光部）
監事	選任	2025年4月1日	近藤祐子	町田市役所（会計課）
	辞任	2025年3月31日	神谷純子	町田市役所（会計課）

4　理事会の開催

回 数	開　催　日	議案番号	件　　名
第１回	2025年5月30日 (対面/Web開催)	第１号議案	（１）２０２４(令和６)年度 事業報告の件
			（２）２０２４(令和６)年度 決算計算書類の件
		第２号議案	定時評議員会の招集の件
		報告事項	会員数について
		協議事項	加入促進について
第２回	2025年11月21日 (対面/Web開催)	第１号議案	RESOLライフサポート倶楽部の契約解除について
		報告事項	２０２５(令和７)年度予算の執行状況
			２０２５(令和７)年度会員Webアンケートの件
			２０２６(令和８)年度予算編成方針の件
			２０２６(令和８)年度の事業について
			２０２５(令和７)年度第３回理事会の日程の件
第３回	2026年3月13日 (対面/Web開催)	第１号議案	２０２５(令和７)年度補正予算の件
		第２号議案	２０２６(令和８)年度事業及び予算の件
		第３号議案	評議員会決議の省略の件
		第４号議案	補償契約及び役員等のために締結される保険契約の件
		第５号議案	サービスセンター事業規則の一部改正の件
		報告事項	職員給与規程の一部を改正する規程(専決第１号)の専決処分の承認を求める件
			さるびあタウン優待協力店事業の件
			さるびあタウン生命共済・さるびあタウン生命共済（弔慰金プラン）の件

5　評議員会の開催

回 数	開　催　日	議案番号	件　　名
第１回	2025年6月20日 (定時)	第１号議案	２０２４(令和６)年度事業報告の件
			２０２４(令和６)年度決算監査報告の件
		報告事項	２０２５(令和７)年度事業計画と予算の件 加入促進について

6　監査の実施

回 数	実　施　日	件　　名
第１回	2025年5月21日 (対面開催)	２０２４(令和６)年度事業報告及び計算関係書類

Ⅳ　事業報告の附属明細書

2025(令和7)年度 事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34 条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、該当なし。

Ⅴ　さるびあタウンプラン（2024-2028）の進捗状況

事業計画

（１）調査研究事業

◆アンケート回答数向上のための取組み　【2024年10月～】
・会報誌のアンケート回答欄を会員の利用頻度の高い給付申請書のページに配置
・ホームページのアンケートをわかりやすい場所に表示
・さるびあタウン窓口でのアンケート調査を開始
・年1回実施する会員WebアンケートをLINEで周知
◇取組みの結果、回答数が537件（2023年度）→1,513件（2025年度）に増加しました

◆サービス満足度のアンケート調査開始　【2024年10月～】
・満足度の結果は会報誌・ホームページ上で公表します
◇2025年度満足度の平均値は96％でした

◆会員アイデアをサービスに反映するしくみの構築　【2025年7月～】
・事業アイデアを募集して採用者に商品券（金賞:3千円・さるびあ賞:千円）を進呈
◇「おこめ券の抽選割引販売」「シニアの婚活パーティー」を実施しました

（２）各種研修会・講習会事業

◆若い世代のサービス利用率を向上させるための講習会を開催　【2025年9月】
◇「メイク教室」を開催しました

（３）情報提供事業

◆ホームページを「わかりやすく」「使いやすく」「便利」にリニューアル　【2025年9月】
・入会申請をはじめ、ほとんどの手続きをWeb上で行えるようになりました
・サービスの検索が容易になり、新着サービスが一目で分かるようになりました
・お手持ちのスマートフォン等で表示できるデジタル会員証になりました

◆会報誌を「見やすく」「わかりやすく」「楽しめる」内容に改善　【2024年10月～随時】
・昭和100年を記念して会員事業所の紹介を始めました【2025年4月～】

◆LINEによる情報配信を開始　【2025年9月～】
◇友だち登録数：580件　（2026年3月31日現在）

（４）勤労者福祉事業

① 在職中の生活安定に係る事業

◆さるびあタウン生命共済の取扱い開始　【2026年10月～】
・友愛共済協同組合と提携して行う掛け捨て型の生命共済す（加入者は会員個人）
・月額掛金800円（15～60歳）、死亡保障200万円、障害死亡400万円他

◆さるびあタウン生命共済（弔慰金プラン）の取扱い開始　【2026年10月～】
・事業主が従業員に弔慰金を支給するための共済（加入者は事業主）
・1人に対する1口の月額掛金400円（15～60歳）、普通死亡100万円、障害死亡200万円他

② 健康の維持増進に係る事業

◆健康診断の受診料補助制度の見直し　【2025年4月～】
・補助対象の区分整理（４区分→２区分）と補助額の平準化
◇この結果、全事業所の申請事務の軽減を実現しました

◆町田市内のスポーツジムと会員割引価格の業務提携　【2026年4月～】

③ 老後生活の安定に係る事業

◆ 「シニア生活応援事業」の開始（フレイル予防・楽しみの発見）【2025年1月～】
・会報誌で定期的に町田市役所（高齢者支援課）・シルバー人材センター・老人クラブ連合会の取組みを紹介します
・ホームページにも専用サイトを設けて紹介しています

④ 自己啓発、余暇活動に係る事業

◆ 電子マネー・クレジットカード決済の導入 【2025年9月～】
・チケット等の支払いについて、これまでのコンビニ払いに加え、PayPay等の電子マネーやクレジットカードでの決裁が可能となりました

◆ サービス内容の見直し**（スクラップ＆ビルド）** 【2026年4月～】
・会員Webアンケートで要望の多かった「少ない自己負担額・日常生活の中で役立つ」サービスとして、ギフト券の抽選販売を開始しました
・このほか、バス旅行・展覧会入場券等への補助強化を行いました
・RESOLライフサポート倶楽部は利用件数が僅少であったため、2026年度以降の契約を解除して上記サービスの原資としました

◆ 「さるびあタウン優待協力店」事業の開始 【2026年4月～】
・会員サービスの向上と地域の活性化を目的とする事業です
・優待協力店では、会員証を提示することで割引等の特典を受けることができます
・会員に専用補助券（500円）を抽選プレゼントして優待協力店の利用を促進します
◇登録店舗（施設）：14店舗（2026年4月現在）

⑤ 財産形成に係る事業

◆ 財産形成に資するセミナーの開催 【2024年10月～】
◇「自分に合った資産運用セミナー」「インフレ時代の賢いお金の増やし方」を開催

（６）その他センターの目的を達成するために必要な事業

◆ 加入促進事業 【2025年3月～】
・会員数について「増やす」と「減らさない」の両面からのアプローチを行いました

≪増やす≫
・入会キャンペーンでの勧奨対象の無作為抽出をやめて、効果が見込まれる対象を選定しました。「過去のDMに反応があった事業所」「以前会員だった事業所」「町田発祥の大手スーパー」「既入会事業所の中の未入会者」にインセンティブをつけて勧奨
→その結果、1ヶ月間で従来のキャンペーンの10倍以上の107人の新規入会者を獲得

≪減らさない≫
・退会の抑止には「サービスの向上」と「変化すること」が有効であると考えます
→既述のサービス向上を行った結果、退会者数が786人（2024年度）→595人（2025年度）と191人減少しました（▲24.3％）

◇これらの結果、2025年度の会員数は、2017年度以降続いていた減少（年平均：約150人）から、少人数（12人）ではありますが増加に転じました

◆ 全国中小企業勤労者福祉サービスセンターへの疑義照会 【2024年9月】
・加入促進の有力なツールである「健康診断受診料補助制度」について、同センターは厚生労働省通知を引用して、長年「労働基準監督署の指導・勧告対象であり、将来的に廃止すべき」との見解を示してきました
・その理由は「給料の一部である会費を原資として事業者に補助を行うことは不適切である（要旨）」というものでした
・しかし、同センターが引用する厚生労働省通知は「労働者の健康診断は法に定める事業者の義務であり、その費用は当然事業者が負担すべき（要旨）」という内容
・同センター主張の根幹をなす「会費は給料の一部」について疑義照会を行ったところ「そのような根拠は見当たらない」との回答。これまでの見解を取り下げる運びとなり、加入促進の有力ツール喪失の不安要素を取り除くことができました

2025（令和7）年度

（ 2025.4.1 ～ 2026.3.31 ）

財　　務　　諸　　表

貸　借　対　照　表

2026年3月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	34,059,128	29,000,106	5,059,022
未収金	309,400	227,600	81,800
前払金	174,270	97,360	76,910
貯蔵品	1,226,471	2,633,164	△ 1,406,693
前払い費用	467,784	459,553	8,231
流動資産合計	36,237,053	32,417,783	3,819,270
２．固定資産			
（１）基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
（２）特定資産			
退職給付引当資産	2,857,599	2,167,689	689,910
給付積立資産	40,000,000	46,900,000	△ 6,900,000
特定資産合計	42,857,599	49,067,689	△ 6,210,090
（３）その他固定資産			
リース資産	3,419,240	4,499,000	△ 1,079,760
備品	1	1	0
電話加入権	150,000	150,000	0
敷金	300,000	300,000	0
保証金	60,000	60,000	0
長期前払費用	212,457	0	212,457
中央労働金庫出資金	225,000	225,000	0
友愛共済協同組合出資金	10,000	0	10,000
その他固定資産合計	4,376,698	5,234,001	△ 857,303
固定資産合計	50,234,297	57,301,690	△ 7,067,393
資産合計	86,471,350	89,719,473	△ 3,248,123
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	3,444,307	4,398,145	△ 953,838
未払費用	266,361	330,099	△ 63,738
前受金	181,800	137,090	44,710
預り金	429,899	674,849	△ 244,950
リース債務	1,079,760	1,079,760	0
流動負債合計	5,402,127	6,619,943	△ 1,217,816
２．固定負債			
リース債務	2,339,480	3,419,240	△ 1,079,760
退職給付引当金	2,857,599	2,167,689	689,910
固定負債合計	5,197,079	5,586,929	△ 389,850
負債合計	10,599,206	12,206,872	△ 1,607,666
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
寄附金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	（ 3,000,000 ）	（ 3,000,000 ）	（ 0 ）
２．一般正味財産	72,872,144	74,512,601	△ 1,640,457
（うち特定資産への充当額）	（ 40,000,000 ）	（ 46,900,000 ）	（ △ 6,900,000 ）
正味財産合計	75,872,144	77,512,601	△ 1,640,457
負債及び正味財産合計	86,471,350	89,719,473	△ 3,248,123

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[8,250]	[60]	[8,190]
基本財産受取利息	8,250	60	8,190
② 掛金収益	[36,646,200]	[36,907,900]	[△ 261,700]
掛金収益	36,646,200	36,907,900	△ 261,700
③ 事業収益	[7,937,350]	[7,488,150]	[449,200]
研修会講習会等事業収益	256,000	178,800	77,200
健康維持増進事業収益	4,239,150	3,899,700	339,450
余暇活動事業収益	3,442,200	3,409,650	32,550
④ 受取補助金等	[21,000,000]	[21,000,000]	[0]
受取市補助金	21,000,000	21,000,000	0
⑤ 雑収益	[733,205]	[605,396]	[127,809]
受取利息	259,089	38,279	220,810
雑収益	474,116	567,117	△ 93,001
経常収益計	66,325,005	66,001,506	323,499
(2) 経常費用			
① 事業費	[49,964,393]	[47,890,330]	[2,074,063]
人件費	(17,895,440)	(17,236,641)	(658,799)
給料手当	14,252,544	12,956,712	1,295,832
福利厚生費	2,952,986	2,828,167	124,819
退職給付費用	689,910	1,451,762	△ 761,852
調査研究事業費	(24,520)	(23,660)	(860)
旅費交通費	3,640	2,780	860
諸謝金	20,880	20,880	0
研修会講習会等事業費	(363,340)	(254,190)	(109,150)
旅費交通費	2,000	0	2,000
委託費	164,280	142,170	22,110
諸謝金	30,000	10,000	20,000
消耗品費	144,550	86,840	57,710
賃借料	22,510	15,180	7,330
情報提供事業費	(3,662,920)	(2,645,937)	(1,016,983)
通信運搬費	898,942	693,141	205,801
印刷製本費	1,806,068	1,688,796	117,272
委託費	910,800	264,000	646,800
諸謝金	47,110	0	47,110
生活安定事業費	(7,619,000)	(7,690,000)	(△ 71,000)
給付金	7,619,000	7,690,000	△ 71,000
健康維持増進事業費	(10,632,340)	(10,411,180)	(221,160)
利用補助費	9,230,307	12,200,094	△ 2,969,787
旅費交通費	1,140	980	160
委託費	4,000	2,770	1,230
期首貯蔵品	2,623,364	830,700	1,792,664
期末貯蔵品	△ 1,226,471	△ 2,623,364	1,396,893
老後生活安定事業費	(15,708)	(31,416)	(△ 15,708)
印刷製本費	15,708	31,416	△ 15,708
自己啓発事業費	(3,453,750)	(3,410,530)	(43,220)
利用補助費	3,453,750	3,410,530	43,220
指定宿泊事業費	(1,210,000)	(1,320,000)	(△ 110,000)
委託費	1,210,000	1,320,000	△ 110,000
指定遊園事業費	(1,612,960)	(2,413,340)	(△ 800,380)
利用補助費	1,611,380	2,413,340	△ 801,960
旅費交通費	1,580	0	1,580
観覧・鑑賞事業費	(968,532)	(648,121)	(320,411)
利用補助費	958,732	590,321	368,411
期首貯蔵品	9,800	67,600	△ 57,800
期末貯蔵品	0	△ 9,800	9,800
レクリエーション事業費	(1,715,415)	(1,407,801)	(307,614)
利用補助費	1,473,950	1,143,800	330,150
旅費交通費	9,040	12,530	△ 3,490

科目	当年度	前年度	増減
消耗品費	1,122	0	1,122
委託費	208,123	227,071	△ 18,948
保険料	23,180	24,400	△ 1,220
加入促進事業費	(790,468)	(397,514)	(392,954)
通信運搬費	91,807	128,301	△ 36,494
印刷製本費	352,341	110,573	241,768
委託費	145,200	66,000	79,200
諸謝金	197,600	83,400	114,200
賃借料	3,520	9,240	△ 5,720
② 管理費	[18,001,069]	[24,184,808]	[△ 6,183,739]
人件費	(10,594,046)	(16,650,874)	(△ 6,056,828)
役員報酬	6,496,260	6,049,022	447,238
給料手当	2,722,654	8,319,086	△ 5,596,432
福利厚生費	1,375,132	2,282,766	△ 907,634
管理運営費	(7,407,023)	(7,533,934)	(△ 126,911)
会議費	3,936	3,686	250
役職員活動費	165,000	170,000	△ 5,000
通信運搬費	164,751	139,335	25,416
消耗品費	32,326	17,849	14,477
消耗什器備品費	0	99,814	△ 99,814
光熱水費	358,309	366,649	△ 8,340
手数料	646,658	642,746	3,912
渉外費	0	3,465	△ 3,465
租税公課	111,840	74,596	37,244
委託費	295,200	343,160	△ 47,960
賃借料	4,421,807	4,412,765	9,042
諸会費	121,000	121,000	0
保険料	6,436	6,437	△ 1
減価償却費	1,079,760	1,132,432	△ 52,672
経常費用計	67,965,462	72,075,138	△ 4,109,676
当期経常増減額	△ 1,640,457	△ 6,073,632	4,433,175
２．経常外増減の部			
⑴ 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
⑵ 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,640,457	△ 6,073,632	4,433,175
一般正味財産期首残高	74,512,601	80,586,233	△ 6,073,632
一般正味財産期末残高	72,872,144	74,512,601	△ 1,640,457
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	[8,250]	[60]	[8,190]
基本財産受取利息	8,250	60	8,190
② 一般正味財産への振替額	[△ 8,250]	[△ 60]	[△ 8,190]
一般正味財産への振替額	△ 8,250	△ 60	△ 8,190
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	75,872,144	77,512,601	△ 1,640,457

財務諸表に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記
該当なし。

２．重要な会計方針
（１）有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…先入先出法による原価法によっている。
（３）固定資産の減価償却の方法
リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
備品…定額法によっている。
（４）引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済制度での試算額を差し引き、その不足額を計上している。
（５）リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
（６）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

３．会計方針の変更
該当なし。

４．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小　　計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,167,689	689,910	0	2,857,599
給付積立資産	46,900,000	0	6,900,000	40,000,000
小　　計	49,067,689	689,910	6,900,000	42,857,599
合　　計	52,067,689	689,910	6,900,000	45,857,599

５．基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	0	―
小　　計	3,000,000	(3,000,000)	0	―
特定資産				
退職給付引当資産	2,857,599	0	0	(2,857,599)
給付積立資産	40,000,000	0	(40,000,000)	0
小　　計	42,857,599	0	(40,000,000)	(2,857,599)
合　　計	45,857,599	(3,000,000)	(40,000,000)	(2,857,599)

６．担保に供している資産
該当なし。

７．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	5,398,800	1,979,560	3,419,240
備品	525,300	525,299	1
合　　計	5,924,100	2,504,859	3,419,241

８．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)
該当なし。

９．保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし。

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

１１．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 補助金	町田市	0	21,000,000	21,000,000	0	一般正味財産
合　　計		0	21,000,000	21,000,000	0	

１２．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	8,250
合　　計	8,250

１３．関連当事者との取引の内容
該当なし。

１４．重要な後発事象
該当なし。

財務諸表の附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記「４．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため、省略する。

２．引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,167,689	689,910	0	0	2,857,599